

平成 17 年度近畿環境パートナーシップオフィス
運營業務（下半期）報告書

2006 年 3 月 31 日

きんき環境館（近畿環境パートナーシップオフィス）

<目 次>

1) 平成 17 年度事業方針	2
2) 業務実施の仕組み	2
3) 平成 17 年度事業（下半期）報告	3
(1) 維持管理業務	3
(2) 環境パートナーシップ担い手育成業務	7
(3) 環境パートナーシップに係るタウンミーティング業務	10
(4) 環境情報の受発信業務	17
(5) 運営委員会	20
(6) その他業務	21

<平成 17 年度近畿環境パートナーシップオフィス運營業務（下半期）報告書>

1) 平成 17 年度事業方針

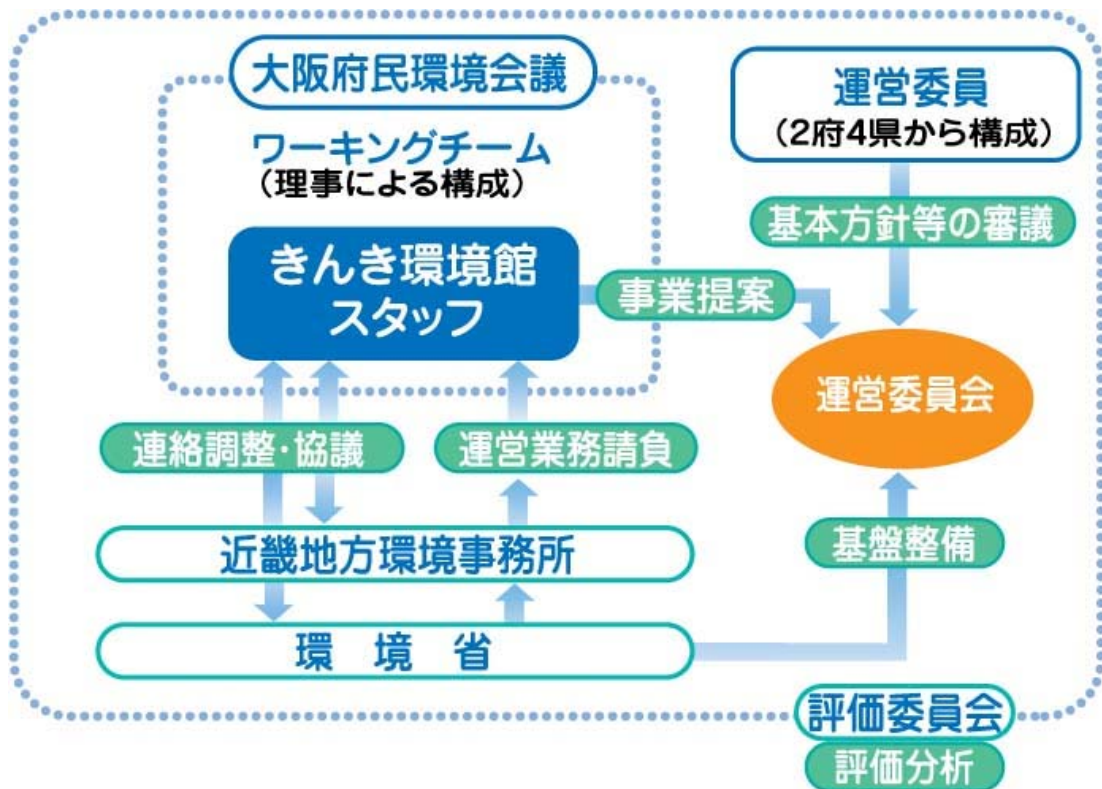
平成 17 年度は、昨年度の基盤整備を受け、当初計画した事業を運営委員会において協議しつつ、近畿 2 府 4 県の各フィールドで展開していく期間にあたります。

主な事業として、パートナーシップの担い手の充実、意見交換の場づくり、環境情報の受発信等を重点的に行いました。また、環境省近畿地方環境事務所や近畿 2 府 4 県の運営委員との協働など、運営方法についても事業展開する中で機能させ、適宜フィードバックして実証することを目指しました。

2) 業務実施の仕組み

平成 16 年度に発足した仕組みをもとに業務を実施しました。

図 1：業務実施の仕組み



3) 平成 17 年度事業（下半期）報告

(1) 維持管理業務

業務の目的：

施設の適切な維持管理による業務の円滑化、来館者等への対応の充実などによる環境パートナーシップの促進を図りました。館内事業として、主催行事の開催、館内資料の運用、フリースペースの提供等を実施しました。

ア) 開館日時

「平成 17 年度近畿環境パートナーシップオフィス（以下、「きんき環境館」という）運營業務（下半期）仕様書」に基づき、原則として火曜日～土曜日（日・月曜日および祝日、旧盆以外）の 10:00～19:00 を開館時間として設定、運営しました。なお、当施設主催行事等の都合により、一部の日程で全日もしくは時間限定で休館日の開館、開館日の休館を行いました。

イ) 主催行事の開催

以下のとおり、きんき環境館で主催行事を開催しました。

○平成 17 年度下半期館内利用状況概要

行事名	内容
主催行事による利用	
環境ゼミナールの開催	年 5 回のうち 4 回、P7「環境ゼミナール」参照
環境省の政策に関する意見交換会	年 4 回、P10「環境省の政策に関する意見交換会」参照
近畿地方環境事務所との協働事業	年 2 回、P12「協働事業」参照
その他利用	
パートナーシップ団体によるフリースペースの利用	パートナーシップ団体制度により、事前申込みで利用
一般来館者利用	個人の資料閲覧、相談、打合せ等

ウ) 来館者

2005 年 10 月 1 日～2006 年 3 月 31 日までの来館者総合計は 823 人でした。きんき環境館を会場とした主催行事の参加人数を除いた来館者は 521 人でした。また、結果（表 2・図 2～表 6・図 6）より、以下のような内容が分かります。

①10 月の来館者が多いのは、主催行事「きんきの自然を考える～展示・スタンプラリー・フォーラム」の展示（10 月 4 日～14 日）

来館者があつたためです。展示企画等では参加者がある程度集まることが分かります。

②パートナーシップ団体のスペース利用により、利用者にはばらつきがあります。個人での利用は、月50程度で安定しています。

表1：月別開館日数

開館月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
開館日数	21	20	19	19	19	22	120

表2、図2：月別来館者数

月別来館数(人)		
	主催以外	全体
10月	75	294
11月	159	162
12月	85	85
1月	64	88
2月	96	126
3月	42	68
合計	521	823

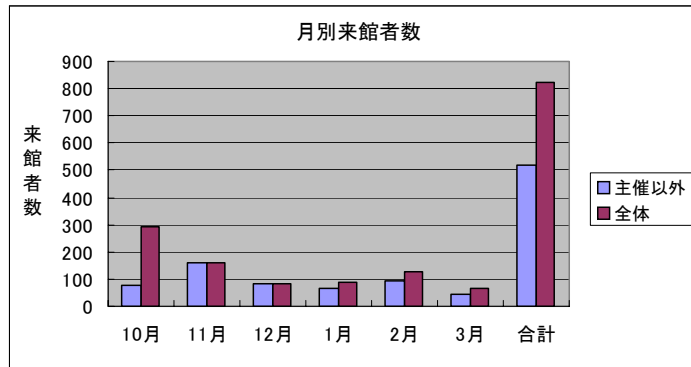


図2：月別来館者数・グラフ

表2：月別来館者数

※閉館日の来館者（期間中8人）を除く

表3、図3：月別平均来館者数

月別平均来館数(人)		
	主催以外	全体
10月	3.6	14.0
11月	8.0	8.1
12月	4.5	4.5
1月	3.4	4.6
2月	5.1	6.6
3月	1.9	3.1
平均	4.3	6.9

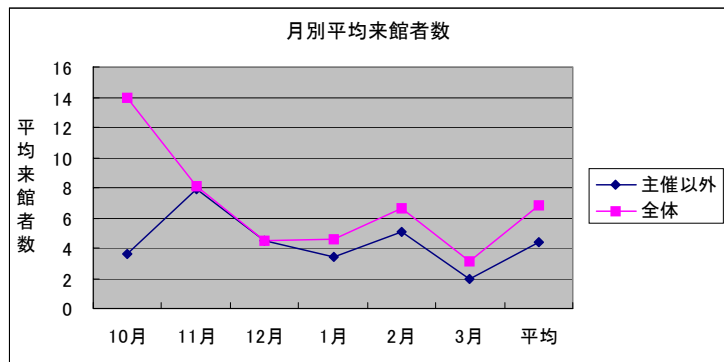


図3：来館平均数・グラフ

表3：来館平均数

※閉館日の来館者（期間中8人）を除く

表 4、図 4：曜日別来館者数

曜日別来館者数			
	開館 日数	主催 以外	全体
火曜	24	96	180
水曜	24	81	130
木曜	24	82	141
金曜	24	89	186
土曜	24	173	186
合計	120	521	823

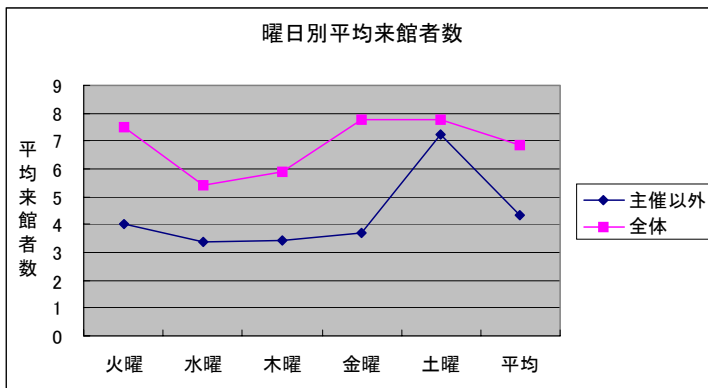


図 4：曜日別来館者数・グラフ

表 4：曜日別来館者数

※閉館日の来館者（期間中 8 人）を除く

表 5、図 5：曜日別平均来館者数

曜日別平均来館者数		
	主催以外	全体
火曜	4.0	7.5
水曜	3.4	5.4
木曜	3.4	5.9
金曜	3.7	7.8
土曜	7.2	7.8
平均	4.3	6.9

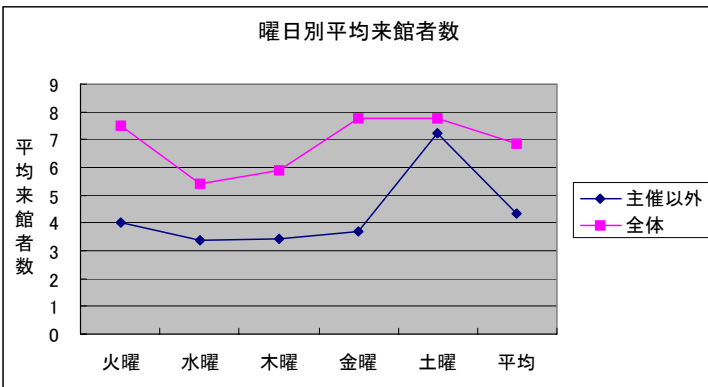


表 5：曜日別平均来館者数

図 5：曜日別平均来館者数・グラフ

表 6、図 6 内容別来館者数

月	全体	主催	スペース ス利用	その他
4月	84	0	19	65
5月	147	59	44	44
6月	216	147	26	43
7月	102	38	21	43
8月	71	29	0	42
9月	112	35	28	49
10月	294	219	28	47
11月	162	3	101	58
12月	85	0	52	33
1月	88	24	16	48
2月	126	30	56	40
3月	68	26	8	34
合計	1555	610	399	546

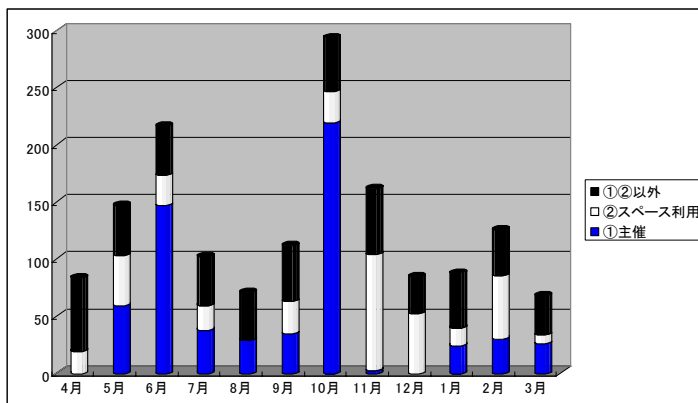


図 6：内容別来館数・グラフ

表 6：内容別来館者数

エ) 職員の配置

上半期に引続き、職員を 3 名配置し、維持管理業務をはじめとした業務を実施しました。

また、(特活)大阪府民環境会議理事で構成するきんき環境館ワーキングチームの業務サポートも継続しました。

オ) 今後の方向性

上記の結果を踏まえ、平成 18 年度事業では以下のような取組みが考えられます。

- 環境パートナーシップの拠点施設としての特性を活かした主催事業を積極的に館内で開催し、施設の性格を明確にして、利用の促進を促す(環境省の政策に関する意見交換会、環境ゼミナール等)。
- パートナーシップ団体制度の改善により、館内でのパートナーシップ団体との協働事業(展示企画、セミナー等)、パートナーシップ団体主催事業の実施を促進し、それによる利用を促す。
- 館内資料については、環境省や近畿地域の自治体環境部署等の環境行政関連の資料を重点的に充実させていくことで、環境省の施設としてのアイデンティティを高める。

(2) 環境パートナーシップ担い手育成業務

業務の目的：

地方自治体職員に向け、環境パートナーシップの理念の普及と実践を目指しました。講座終了後、受講者が環境パートナーシップによる環境保全に係る取組みの実践に活用することもねらいました。

ア) 『環境ゼミナール』の開催 (2回)

環境パートナーシップの担い手として、上半期に引続き行政職員に着目し、講座を開催しました。下半期では、実際に自治体が環境パートナーシップによる協働事業に取り組む際のプロセスや留意事項など、具体的な内容を実施しました。

○環境ゼミナールの内容

①第4回 (後期1回目)

日時：1月27日 (金) 13:30~16:00

場所：きんき環境館

テーマ：自治体と NGO/NPO との協働事業の企画とプロセス

講師：グローバル環境文化研究所 代表 岡靖敏氏

(特活) すいた市民環境会議 副会長 喜田久美子氏

形式：室内講義および質疑応答

参加者数：16人

②第5回 (後期2回目)

日時：3月17日 (金) 13:30~16:00

場所：きんき環境館

テーマ：協働事業の課題

コーディネーター：グローバル環境文化研究所 代表 岡靖敏氏

ファシリテーター：大阪府地球温暖化防止活動推進センター専門員

田中利男氏

京エコロジーセンター事業長 阿蘇紀夫氏

形式：ワークショップおよびディスカッション

参加者数：9人

イ) 来館者アンケート分析

全5回をとおして実施したアンケートの結果を分析し、以下のような結果が分かりました。

①下半期は年度末が迫ってきている日程での開催でしたが、その分、参加が少なくなってきました。年度末による日程調整が

難しくなっていることが想定されます（表7）。

- ②上半期も考慮すると、大阪からの参加が半数以上となり、遠方からの参加（滋賀・和歌山）が極端に少なくなっています。また、1回参加のみの部署が半数以上となりました（図7・8）。
- ③アンケートのその他項目で、開催方法についての希望が寄せられ、自治体職員同士の情報交換や事例紹介を求める意見が多く出されました。また、上半期の基礎的なテーマも好評でした。

参加者	上半期(参考)			下半期			
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	総計	割合
滋賀	2	1	1	0	0	0	0%
京都	2	5	5	3	0	3	12%
大阪	13	10	17	5	5	10	40%
奈良	2	1	1	2	3	5	20%
兵庫	3	4	3	6	1	7	28%
和歌山	2	0	1	0	0	0	0%
総計	24	21	28	16	9	25	100%
定員	30	25	20	30	20		

表7：府県別参加者数

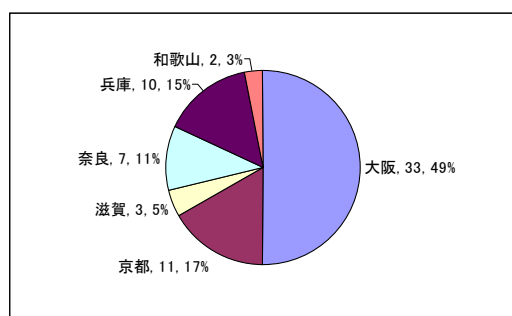


図7：年間累積参加部署数比

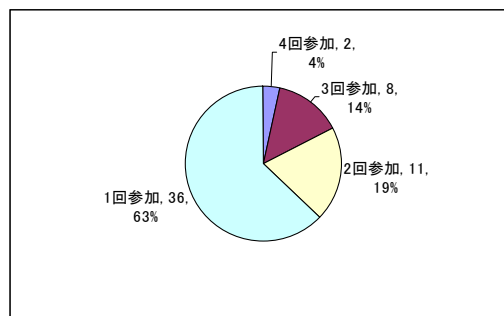


図8：自治体部署年間累積参加回数比

ウ) 今後の方向性

上記のような結果を踏まえ、平成18年度事業では以下のような取組みが考えられます。

- 自治体職員のスケジュールや成果の活用、アクセスなどを考慮して、近畿各地で、年内に開催する。
- 開催の際は、自治体職員の相互交流ができるような内容を検討する。
- テーマは地域での共通課題を取り上げ、開催地でアレンジして開催する。

- 地域開催の際、各地域の自治体や拠点施設等と協力して開催する。
- 市町村のカバー率を優先するか、職員の育成を目指して連続性のある内容にする、地域実情を考慮して開催する。
- 基礎的な環境問題やアンケートで出された希望テーマについては、基礎情報収集や各地域でのセミナーの開催準備・開催を通して府県や市町村広域での実施を目指して働きかける。すでに実施されている場合は、その促進に協力する。
- 複数回参加の自治体に関しては、地方での講座および意見交換会での協力を働きかけ、パートナーシップ団体としての参画も考慮する。
- 下半期には同エリアで、意見交換会を開催するなどし、受講生にも主体的に参画してもらい、地域での活動の連続性をつくる。

(3) 環境パートナーシップに係るタウンミーティング業務

業務の目的：

各地域の環境パートナーシップの現状を把握したフォーラムを企画、実施しました。具体的なテーマを設定して各府県の状況に合わせた、環境パートナーシップの機会の創出と促進を図っていくことをねらいます。今年度は地球温暖化防止をテーマに 2 府 4 県で開催し、下半期では 3 箇所で開催しました。

また、環境省の政策に関する意見交換会を、下半期では 2 回実施しました。

ア) 『きんき環境館タウンミーティング 2005』の開催

地球温暖化防止をテーマに、地域での環境パートナーシップの促進と協働による環境保全活動の促進のため、また、きんき環境館と地域での関係構築のため、開催地域での意見交換の場づくりを行いました。開催地に応じて、開催形式や内容は柔軟に変更しました。開催結果は以下のとおりです。

また、タウンミーティング滋賀、奈良、京都でとったアンケート結果のうち、行事内容を知った方法については、チラシや知人・(所属) 団体の紹介が大きな割合を占めましたが、ホームページ、メールマガジンで知った方も多くなりました。

○開催結果の概要

きんき環境館タウンミーティング 2005in 滋賀

滋賀発・ストップ温暖化！～身近な地域エネルギーを進めるために～

■日時：2005 年 12 月 3 日（土） 13：00～16：00

■場所：滋賀県立琵琶湖博物館

■主催：きんき環境館

■共催：滋賀県地球温暖化防止活動推進センター、滋賀県

■運営協力：(特活) 大阪府民環境会議

■形式：話題提供による事例紹介

<プログラム>

□話題提供：

①滋賀県地球温暖化対策推進計画と地域エネルギー

石川義紀氏（滋賀県立大学環境科学部教授）

②バイオマスの利用 廃食油の再利用

青山裕史氏（油藤商事（株） 専務取締役）

③『地域エネルギーの普及啓発』～推進員としてできること～

宮川琴枝氏（滋賀県地球温暖化防止活動推進員）

④『自然エネルギーの活用について』～木質チップを燃料とする地域熱供給事業～

阿部能英氏（高島市市民環境部環境政策課主事）

⑤『お陽さまと市民』～市民ができる温暖化対策～

溝口弘氏（(株) なんてん共働サービス代表取締役）

■参加：60人

きんき環境館タウンミーティング 2005in 奈良

～地球温暖化の防止 古都・奈良からの発信～

■日時：2006年2月19日（日） 11：00～17：00

■場所：奈良市生涯学習センター

■主催：きんき環境館、奈良環境ネットワーク

■運営協力：(特活) 奈良環境カウンセラー協会、(特活) 大阪府民環境会議

■形式：展示、活動発表・事例報告、講演、懇親会

<プログラム>

環境団体活動発表

環境保全・環境教育の活動展示

特別講演：「地球温暖化を考える四つの視点」

大木浩氏（全国地球温暖化防止活動推進センター代表）

パネルディスカッション

パネリスト：菊井順一氏（兵庫県地球温暖化防止活動推進センター事務局長）

磯 三男氏（やまと郡山環境を良くする市民の会会長）

阪元勇輝氏（奈良環境カウンセラー協会理事）

岡本光弘氏（生駒市環境管理課）

コーディネーター：岡本胤継氏（(特活) 総合教育研究所理事長）

環境パートナーシップ交流大会

■参加：84人

きんき環境館タウンミーティング 2005in 京都

～自治体がつくる地球温暖化防止計画を考える！～

■日時：2006年3月24日（金） 14：00～16：50

■場所：京エコロジーセンター

■主催：きんき環境館、(特活) 気候ネットワーク、京エコロジーセンター

京都府地球温暖化防止活動推進センター

■形式：事例報告およびパネルディスカッション

<プログラム>

基調報告：「京都府域の地球温暖化防止計画の計画策定状況」

田浦健朗氏（(特活) 気候ネットワーク）

話題提供：「地球温暖化防止計画の経緯・経過と実施状況」

中村重夫氏（京都府企画環境部地球温暖化対策プロジェクト副プロジェクト長）
西脇居則氏（八幡市環境経済部環境保全課課長）

□：パネルディスカッション

パネリスト：伊東真吾氏（京都府地球温暖化防止活動推進センター）
 芦原昇氏（城南衛生管理組合企画参事（環境管理責任者））
 中村重夫氏、西脇居則氏

コーディネーター：田浦健朗氏

■参加：42人

○主な後援名義使用許可団体

近畿地方環境事務所、近畿地方整備局、近畿経済産業局、全国地球温暖化防止活動推進センター、滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・和歌山県地球温暖化防止活動推進センター、開催地府県・市、地方新聞社など

	滋賀（参加 60、回収 37）		奈良（参加 84、回収 42）		京都（参加 42、回収 34）	
選択肢	回答数	割合（%）	回答数	割合（%）	回答数	割合（%）
チラシ	14	37.8	8	19.0	15	35.7
知人・団体の紹介	17	45.9	26	61.9	8	19.0
新聞記事	4	10.8	0	0	2	5.0
HP・メルマガ	7	18.9	10	23.8	9	21.4
その他	0	0	2	4.8	4	9.5
無回答	2	5.4	0	0	0	0
計	46	-	46	-	38	-

表 8：行事内容を知った方法（複数回答可）

イ）協働事業

環境パートナーシップによる協働事業での環境保全活動を試行していくため、パートナーシップ団体制度の運用などで、協働の取り組みを実施しました。下半期では、パートナーシップ団体を交えて、近畿地方環境事務所と 2 件、その他と 1 件の協働事業を実施しました。その内容は以下のとおりです。

パートナーシップ団体制度は上半期に引続き実施しました。2006 年 3 月 31 日までの登録団体は 67 団体です。パートナーシップ団体は、3 事業すべてで企画に参画するなど、事業への参画や情報交換などをすすめました。近畿地方環境事務所との協働は、きんき環境館と双方が協議して、必要に応じて実施をしました。

他団体との協働事業は、今回の環境教育シンポジウムで試行的な取り組みができました。

○こうべ環境展への PS 団体の参加

- 日時：2005年10月8日（土）～10日（月・祝）
- 場所：神戸サンボーホール
- 主催：神戸市地球環境市民会議
- 共催：近畿地方環境事務所、神戸市
- 結果：当行事への PS 団体の展示・活動発表等での参加

○近畿の自然を考える～展示・スタンプラリー・自然フォーラム～概要

- 日時：2005年10月4日～10月14日（展示・スタンプラリー）
10月14日（自然フォーラム）
 - 場所：生活情報ぶらざ、きんき環境館、近畿地方環境事務所（展示・スタンプラリー）
OMMビル2階会議室（自然フォーラム）
 - 主催：きんき環境館、近畿地方環境事務所、関西消費者協会
 - 形式：展示、スタンプラリー、フォーラム（14日のみ）
- <プログラム>
- 展示
パートナーシップ団体等による近畿の自然をテーマとした企画展示
場所：きんき環境館
<参加団体>
せいわ・エコサポーターズクラブ、（特活）総合教育研究所、大阪府ネイチャーゲーム協会、（特活）とよなか市民環境会議アジェンダ21、（社）大阪自然環境保全協会、（財）公害地域再生センター、（特活）日本ウミガメ協議会、吹田自然観察会、櫻守の会、（財）吉野川紀の川源流物語、近畿地方整備局神戸港湾空港技術調査研究所（順不同）
 - スタンプラリー
<実施場所>
生活情報ぶらざ（OMMビル1階）、きんき環境館（OMMビル5階）、近畿事務所（OMMビル8階）
 - 参加（展示・スタンプラリー）：202人
 - 自然フォーラム
近畿の自然に携わる方からの話題提供によるフォーラム
場所：OMMビル2階会議室1～3
- ①近畿地方における自然保護行政について
近畿地方環境事務所野生生物課長 徳田浩之氏
 - ②大阪湾の環境について

近畿地方整備局神戸港湾空港技術調査研究所
海の再生環境技術センター長 中川富士男氏

③竹林の現状と里山再生

京都大学大学院地球環境学助教授 柴田昌三氏

④昆虫から見た人の暮らしと身近な自然

橿原市昆虫館 日比伸子氏

⑤タンポポ調査から見た自然環境保全

(社)大阪自然環境保全協会理事 木村進氏

■参加：68人

○みんなが主役の環境教育シンポジウム概要

■日時：2005年11月19日(土)

■場所：奈良市北部会館市民文化ホール

■主催：(財)日立環境財団、きんき環境館

■運営協力：(特活)奈良環境ネットワーク、(特活)大阪府民環境会議、(特活)、環境文明
21、(社)日本環境教育フォーラム、(社)産業と環境の会、(株)日立製作所

■形式：ポスターセッション、講演、分科会、懇親会

<プログラム>

ポスターセッション

特別講演：「花鳥画の出発点」

上村淳之氏(日本芸術院会員・松柏美術館館長)

基調講演：「21世紀の環境教育が目指すもの」

谷口文章氏(甲南大学文学部教授)

分科会

・第1分科会「学校・地域における環境教育」

発表者：山田卓三氏(兵庫教育大学名誉教授)

コーディネーター：本庄眞氏(真美ヶ丘東小学校教諭)

・第2分科会「歴史的風土・景観と環境教育」

発表者：上野邦一氏(奈良女子大学教授)

コーディネーター：岩本廣美氏(奈良教育大学助教授)

・第3分科会「森林を活用した環境教育」

発表者：坂口泰一氏<(財)吉野川・紀の川源流物語事務局長>

コーディネーター：岡本胤継氏<(特活)総合教育研究所理事長>

・第4分科会「自然エネルギーと環境教育」

発表者：豊田陽介氏<(特活)気候ネットワーク>

コーディネーター：阿蘇紀夫氏(京エコロジーセンター事業長)

■参加：117人

ウ) 環境省の政策に関する意見交換会

環境省の政策等に関して、地域でもその内容を共有し、意見を政策に反映していくため、環境省本省や近畿地方環境事務所と協働で開催しました。下半期は 2 回開催しました。結果は以下のとおりです。

○環境省の政策に関する意見交換会概要

環境省重点事項ブリーフィング in 近畿 (2 回開催)

■日時：2005 年 11 月 15 日 (火) ①14:00～16:00 ②18:00～20:00

■場所：近畿地方環境事務所会議室

■主催：きんき環境館

■形式：説明会・質疑応答

<プログラム>

□「平成 18 年度環境省重点施策」の内容の説明と質疑応答

環境省大臣官房政策評価広報課 谷津氏

■参加 (2 回) 79 人

DESD (国連持続可能な開発のための教育) 国内実施計画の策定についての意見交換会 in 近畿

■日時：2006 年 2 月 7 日 (火) 14:00～17:00

■場所：きんき環境館

■主催：きんき環境館

■共催：(特活)「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議

■形式：説明会・事例報告・質疑応答

<プログラム>

□「DESD 国内実施計画 (案)」の説明

近畿地方環境事務所環境対策課長 麻生勝氏

□話題提供

①環境教育から考える DESD

大阪教育大学教育養成課程理科教育講座助手 石川聡子氏

②開発教育、平和教育から考える DESD

帝塚山学院大学国際平和研究所教授、ESD-J 理事 岩崎裕保氏

□DESD を国内で推進するにあたっての ESD-J の見解

近畿大学生物理工学部教授、地球市民教育総合研究所、

ESD-J 理事 新田和宏 氏

□意見交換会

■参加：21 人

エ) 今後の方向性

上記のような結果を踏まえ、平成 18 年度事業では以下のような取組みが考えられます。

<きんき環境館タウンミーティング>

- 地域の共通課題を把握し、テーマとして各地で意見交換の場をつくり、各地での環境保全活動の活性化と政策形成を図ることで、きんき環境館の特性を活かす。
- 府県の実情を把握しながら、各府県エリア単位での関係構築と、環境館の広域的な意見交換の場づくりの方向性の整合性をとる。
- 17 年度同様地域の団体と協働して実施し、地域での開催テーマでの新たな協働の取組みの発掘や創出をねらう。
- パートナーシップの担い手育成事業との連携を図り、講座に携わった方の参画のもと、企画を実施する。
- 各府県単位での実施について、その有効性を検討し、場合によっては共通の 이슈を持つ地域であれば府県を越えて実施することも検討する。
- 広報手段については、各地方の状況に応じて、臨機応変に対応する。
- 取りまとめ結果を環境省に還元し、地域から発信する政策提言の活性化を目指す。

<協働事業>

- パートナーシップ団体制度の内容を改善し、環境パートナーシップによる協働の取組みを積極的に推進していく団体を対象として実施し実績をつくり、地域の環境保全活動の活性化を図る。
- 環境省本省・近畿地方環境事務所とは、昨年度の試行的な取組み（環境省本省：環境省の政策に関する意見交換会、近畿地方環境事務所：エコライフフェア、近畿の自然を考える等）を発展させつつ、日常の協力体制についても確立させる。
- 近畿地域を単位とした課題などを発掘し、協力体制を築く。
- 企業セクターとの接点が薄いため、情報共有や CSR 事業等での関係構築を図る。

<環境省の政策に関する意見交換会>

- 環境省の政策に関する意見交換会は、環境省本省と調整をしながらなるべく定期的を開催することを目指す。

(4) 環境情報の受発信業務

業務の目的：

環境パートナーシップの促進、それによる協働による環境保全活動、環境教育の推進などのための情報を、収集・加工・発信・しました。また、情報発信のあり方、各環境情報発信をしている主体との適切な連携のあり方も検討していく。上半期の事業を引継ぐとともに、メールマガジンの発行を新規に取り組みました。

<情報の収集>

ア) 基礎情報収集

設立時に（特活）大阪府民環境会議や近畿地方環境事務所で把握していた連絡先データをもとに、随時補完する形で主催行事案内等に使用しました。また、メールマガジン発行時に、メールアドレスを再整理しました。

イ) パートナーシップ事例調査

情報誌の発行や、主催行事の開催時に必要に応じて調査し、記事掲載や主催行事での発表等で活用しました。

ウ) 施設内資料整備

環境省の資料および近畿地方環境事務所の所蔵資料やパートナーシップ団体情報等を分野ごとに分類し、館内にて管理しました。年度末には一般書籍も一部導入しました。

エ) EPO/GEIC および地方 EPO との情報共有

地方 EPO 開設行事等の場や日常業務で双方の情報交換を行うとともに、一部今後の事業展開について打合せ等を行いました。また、「みんなが主役の環境教育シンポジウム (P14)」や「DESD 国内実施計画の策定についての意見交換会 in 近畿」などの事業でも、各地の EPO で同様の取組みがあったところもあり、情報交換等を行いました。

<情報の加工・分析>

オ) 基礎情報の管理

連絡先データは府県別・セクター別等に区分して管理し、主催行事の案内等に使用しました。

カ) ホームページ

主催事業の案内や報告等、高い頻度で更新し、速報性を重視しました。(分析結果：表 9、図 9) コンテンツの充実ときんき環境館の社会的認知度があがるにつれ、下半期は 1,000 台前半で推移、1 日平均 40 弱のアクセス数があります。

キ) メールマガジン

2006 年 1 月より、月 1 回程度で発行しました (3 月 31 日までで 4 号、1,821 件)。主催行事や近畿事務所の報告、団体行事情報等を掲載しました。

ク) 情報誌「きんき環境館」の発行

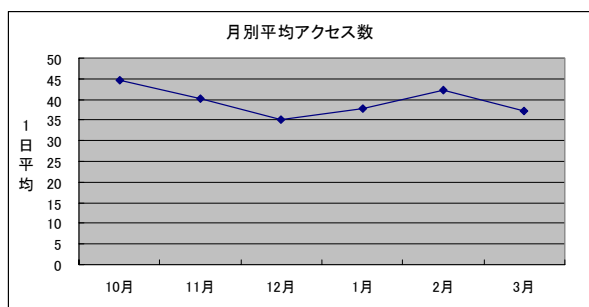
3 月に、特集テーマを「近畿の自然を考える」とし、3,000 部発行しました。

ケ) 館内資料公開

収集、分類した資料を館内に設置、管理しました。年度末には一般書籍も一部導入しました。

表 9：きんき環境館ホームページアクセス数 図 9：きんき環境館ホームページアクセス数
・月平均

月	1 日平均	日数	アクセス数
10 月	44.7	31	1387
11 月	40.3	30	1208
12 月	35.1	31	1089
1 月	37.7	31	1168
2 月	42.2	28	1182
3 月	37.2	31	1153
合計	39.5	182	7187



※2 月 28 日含む

※2 月 28 日含む

コ) 今後の方向性

上記のような結果を踏まえ、平成 18 年度事業では以下のような取組みが考えられます。

- 団体情報 (連絡先や取組み内容など) などの基礎情報の整備を行い、より広い対象から数を集め、情報収集、発信を効果的なものにする。
- 拠点施設やネットワーク団体等と連携して、情報の共有、発信

の効率化を目指す。

- パートナーシップ事例に関しては、一定の指標を試行的に設け、調査票を作成する。関係づくりもかねて文献調査に加えて現地調査を行う。集積した取組みは、データベース化して管理・応用する。
- 環境保全に関する取組みが自然に広く集まってくる仕組みを構築する。
- 館内資料は環境省本省からの送付の定例化を実現する。また、近畿地域の自治体に呼びかけ、環境白書や環境基本計画など、一定の資料を収集・分類・公開する。
- ホームページは今後も更新頻度を高い状態を維持し、環境館の事業の速報性を担う。また、一部データベースの更新・公開も実施する。
- メールマガジンは公開されているメールアドレスも積極的に収集・発信し、情報提供を広げていく。

(5) 運営委員会

業務の目的：

近畿 2 府 4 県および各セクターから委員を募り、きんき環境館の運営を円滑でバランスの取れたものにするため、運営委員会を設置しました。下半期も節目での会議開催を 2 回開催しました。

ア) 運営委員の構成

上半期の委員が下半期も引続いて委員を構成しました。近畿地方環境事務所は、環境対策課課長が、旧近畿地区環境対策調査官事務所所長のポストを引継ぐ形でメンバーとなりました。

イ) 平成 17 年度運営委員会の開催（下半期 2 回）

下記の日程のとおり、開催しました。

○平成 17 年度きんき環境館運営委員会の開催（年 4 回）

日時	回数	主な内容	出席者 (定員 12 名)
2005 年 11 月 16 日	3	H17 下半期実施状況報告、H18 事業計画	
2006 年 2 月 21 日	4	H17 下半期実施状況報告、H18 事業計画（継続）	

ウ) 今後の方向性

上記のような結果を踏まえ、平成 18 年度事業では以下のような取組みが考えられます。

- 運営委員会の効率的な実施と結果の反映のため、17 年度に引続き、年 4 回の開催を継続する。
- 17 年度に引続き、運営委員は、各地域での事業展開の際の窓口的をもたせる。
- 議事運営の方法について、検討する。

(6) その他業務

平成 17 年度上半期に引続き、広報・業務を実施しました。

○広報・後援業務

業務の目的：

広報業務は、きんき環境館の業務を広く周知し、社会的認知度の向上、利用の促進、新しい取組みの可能性などを創造します。後援業務に関しては、きんき環境館が後援や協力などを行うことにより、環境パートナーシップや環境教育が推進されるなどの効果が見られる場合、必要な後援や協力を行うものです。

ア) 広報業務

環境情報受発信事業や地域の行事への参加等で、近畿 2 府 4 県の市民・NGO/NPO、事業者、行政等にきんき環境館の紹介や事業案内等を実施しました。参加した催事と参加方法については表 11 の通りです。

イ) 後援業務

3 月 31 日現在で、3 件の後援名義申請があり、必要書類を受領後、名義使用を許可しました。

No.	開催日時	主催	催事名
1	2005/10/29 ~ 11/26 (5 回)	(特活) 大阪府民環境会議	市民セミナー2005 はじめてみよう 市民活動入門講座
2	2005/12/11	(財) 大阪府みどり公社	地球温暖化防止！OSAKA アクショ ン 2005
3	2006/1/27 ~ 2/24 (5 回)	(特活) 大阪府民環境会議	市民セミナー2006 環境 NGO/NPO のための組織マネジメント実施講座

表 10：平成 17 年度下半期におけるきんき環境館の後援名義使用許可先

表 11：参加催事および参加方法（下半期）

日時	催事名	場所	主催者	参加形態
10月10日（祝）	こうべ環境展	神戸サンボーホール	近畿地方環境事務所（イベント内）	ブース出展手伝い等
10月21日（金）	びわ湖環境ビジネスメッセ 2005 協賛セミナー	長浜バイオ大学	滋賀県エコライフ推進課地球環境・新エネルギー室	一般参加者
11月2日（水）	EPO 中部オープニングオープン記念フォーラム	あいちNPO交流プラザ	EPO 中部	一般参加者
11月5日（土）	東北 EPO 開設に向けたタウンミーティング	盛岡地域交流センター会議室	東北 EPO 設置運営検討会	報告（話題提供）
11月12日（土）	大阪府環境フェスティバル 21	万博記念公園	大阪府	一般参加者
12月1日（木）	環境教育リーダー研修基礎講座（近畿ブロック）	大阪府立総合青少年野外活動センター	近畿地方環境事務所	イベント手伝い
12月2日（金）、3日（土）	とよなか市民環境展 2005	豊中市民会館大集会室	（特活）とよなか市民環境会議アジェンダ 21	ブース出展（パネル等の貸出し）
12月11日（日）	地球温暖化防止！OSAKA アクション 2005	大阪ビジネスパーク（OBP）ツイン 21 アトリウム	大阪府地球温暖化防止活動推進センター	ブース出展
12月17日（土）	市民が進める温暖化防止 2005	ハートピア京都	（特活）気候ネットワーク	一般参加者
1月26日（木）	環境パートナーシップ研修	環境調査研修所	環境調査研修所	報告（話題提供）
2月16日（木）	拡充されたウッドマイレージ CO2 認証制度による“住宅用木材初出荷式”	伊東木材（株）	京都府など	一般参加者（情報誌取材を兼ねる）

2月23日(木)	かけはしメンバー ズ顔見せ交流会	エルおおさか会 議室	大阪府環境パー トナーシップネ ットワーク「かけ はし」	報告(話題提供)
2月25日(土)	響け! 元気いっ ぱい里山演奏会	樫原神宮内 神 宮会館	虫いっぱいの里山 づくり実行委員会	一般参加者
2月26日(日)	平成17年度漁民 の森づくり活動	根来山げんきの 森	和歌山県漁業士 連絡協議会	一般参加者(情報 誌取材を兼ねる)
3月5日(日)	ストップ温暖化~熊 野の森から環境の世 紀を考える~	ビッグU	和歌山県地球温 暖化防止活動推 進センター	一般参加者
3月10日(金)	EPO 北海道オープン 記念ワークショップ	北海道環境サポ ートセンター	EPO 北海道	参加者(依頼によ り参加)
3月12日(日)	大阪自然史フェ スティバル	大阪市立自然史 博物館	(特活)大阪自然 史センターなど	一般参加者
3月18日(土)	神於山自然再生 シンポジウム	マドカホール(岸和田 市立文化会館)	神於山保全活用 推進協議会など	一般参加者(情報 誌取材を兼ねる)